

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和38年11月1日
(第99期) 至 昭和39年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和39年7月31日提出

会 社 名 日本セメント株式会社

英 訳 名 Nihon Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 井 上 英 熙®

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町1丁目4番地

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町1丁目4番地

電話番号 (201) 大代表 1731

連絡者 経理課長 市 村 圭 一

公認会計士の監査証明

氏 名 太 田 哲 三

氏 名 山 本 優 枝

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2により本書16頁の監査報告書記載の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所 在 地
東 京	証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪	"	大阪市東区北浜2の1
名 古 屋	"	名古屋市中区南伊勢町1の3
京 都	"	京都市下京区西条通東洞院東入立売西町 66
神 戸	"	神戸市生田区播磨町49
広 島	"	広島市下柳町23
福 岡	"	福岡市天神町55
新 潟	"	新潟市上大川前通十番町1915
札 幌	"	札幌市南二条西4の12

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正元年10月7日(設立), 大正元年10月15日(登記)

(2) 会社の目的

- 1 セメントの製造並びに販売
 - 2 セメントを使用する製品及び工事材料の製造並びに販売
 - 3 石灰石の採取並びに販売
 - 4 鋼材の製造加工並びに販売
 - 5 前記各号の事業に付帯し, 又は関連する他の事業
- 当社は法令に抵触しない限り他の事業に投資し, 又は会社設立の発起人となることができる。

(3) 資本の額

資本の額 10,500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 800,000,000 株 発行済株式総数 210,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名, 額 面	普 通	210,000,000株	50円	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌各証券取引所	

(5) 株式の状況

(a) 所有者別及び所有株数別状況

平均1人当持株数 3,155 株

所 有 者 別

(昭和39年4月30日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 —	人 112	人 163	人 269	人 157	人 65,862	人 66,563
所有株式数(イ)	株 —	株 84,792,690	株 7,499,385	株 5,998,467	株 869,067	株 110,840,391	株 210,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 40.4	% 3.6	% 2.8	% 0.4	% 52.8	% 100.0

所 有 株 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 104	人 52	人 811	人 1,898	人 50,143
所有株式数(ハ)	株 96,448,455	株 3,712,249	株 13,382,911	株 12,199,187	株 78,393,759
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.2	% 0.1	% 1.2	% 2.8	% 75.3
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 45.9	% 1.8	% 6.4	% 5.9	% 37.3

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 6,649	人 4,574	人 2,332	人 66,563
所有株式数(ハ)	株 4,338,087	株 1,437,181	株 88,171	株 210,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 10.0	% 6.9	% 3.5	% 100.0
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 2.0	% 0.7	% 0	% 100.0

(b) 地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		1,598	2.4	3,517,079	1.7	滋賀		631	1.0	1,072,910	0.5
青森		193	0.3	512,793	0.3	京都		2,283	3.4	3,555,502	1.7
岩手		128	0.2	236,487	0.1	大阪		6,742	10.1	21,807,517	10.4
宮城		326	0.5	652,160	0.3	兵庫		4,255	6.4	7,547,394	3.6
秋田		153	0.2	490,840	0.2	奈良		957	1.4	2,348,983	1.1
山形		302	0.4	473,426	0.2	和歌山		911	1.4	1,710,050	0.8
福島		446	0.7	772,490	0.4	鳥取		185	0.3	330,083	0.2
茨城		712	1.1	1,203,284	0.6	島根		195	0.3	381,027	0.2
栃木		621	0.9	1,260,026	0.6	岡山		1,069	1.6	1,614,109	0.8
群馬		718	1.1	1,569,933	0.7	広島		1,317	2.0	2,267,797	1.1
埼玉		2,006	3.0	3,822,817	1.8	山口		602	0.9	1,070,610	0.5
千葉		1,599	2.4	2,698,180	1.3	徳島		312	0.5	551,687	0.3
東京		14,513	21.8	105,855,301	50.4	香川		568	0.9	1,071,360	0.5
神奈川		2,825	4.2	5,424,646	2.6	愛媛		463	0.7	871,841	0.4
新潟		1,356	2.0	2,289,748	1.1	高知		474	0.7	839,338	0.4
富山		917	1.4	1,766,409	0.8	福岡		2,000	3.0	3,696,023	1.8
石川		529	0.8	913,917	0.4	佐賀		264	0.4	514,255	0.2
福井		527	0.8	1,000,799	0.5	長崎		294	0.5	449,560	0.2
山梨		426	0.6	836,560	0.4	熊本		546	0.8	1,150,401	0.5
長野		935	1.4	2,064,405	1.0	大分		428	0.7	1,062,929	0.5
岐阜		1,480	2.2	2,250,941	1.1	宮崎		90	0.1	326,176	0.2
静岡		1,866	2.8	3,887,516	1.8	鹿児島		216	0.3	338,961	0.2
愛知		5,891	8.9	8,602,506	4.1	その他		196	0.3	757,876	0.3
三重		1,498	2.2	2,561,348	1.2	計		66,563	100.0	210,000,000	100.0

注 「その他」は外国居住者で、その内訳は、米国119人、508,617株、台湾40人、26,219株、その他37人、223,040株である。

(c) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株券の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番地1	額面普通 11,410,165 株	5.4
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目6番地6	" 7,140,000	3.4
住友信託銀行(株)東京支店	東京都千代田区丸の内1丁目2番地2	" 6,686,730	3.2
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	" 5,874,420	2.8
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	" 4,350,000	2.1
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3番地	" 3,276,200	1.6
(株)大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2丁目2番地	" 2,660,500	1.3
(株)大和銀行本店信託部	大阪市東区備後町2丁目21番地	" 2,551,000	1.2
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2丁目74番地	" 2,100,000	1.0
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番地1	" 2,100,000	1.0
計		48,149,015	23.0

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 4月30日、10月31日
 [株主名簿閉鎖の始期] 5月1日、11月1日
 [定時株主総会] 6月中、12月中
 [基準日] 特に規定せず
 [株券の種類] 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料、新券交付

新券1枚に付10円
 [株式名義書換] 取扱所 本社経理部株式課 東京都千代田区大手町1の4(大手町ビル6階) 取次所 当社関西事務所 大阪市北区梅田1(大阪神ビル7階)
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄		38年11月	12月	39年1月	2月	3月	4月
日本セメント株式会社	最高	124円	115円	113円	109円	103円	101円
株式	最低	106円	102円	98円	99円	91円	75円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
97回	昭和38年 4月	3円25銭	98回	昭和38年 10月	3円25銭	99回	昭和39年 4月	3円

注 株価は東京証券取引所の市場価格である。

(6) 役員 の略歴及び所有株式

(昭和39年7月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	歴 略	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	徳根吉郎 (明治29年2月17日生)	大正9年7月九州帝国大学工学部応用化学科卒業、浅野セメント株式会社入社、昭和17年1月取締役就任、18年7月常務取締役就任、21年4月代表取締役社長就任、24年9月取締役会長就任	額面普通株式 93,345 株
代表取締役社長	井上英熙 (明治32年5月15日生)	大正12年3月東京帝国大学工学部機械工学科卒業、浅野セメント株式会社入社、昭和19年6月取締役就任、21年4月常務取締役就任、22年7月代表専務取締役就任、24年9月代表取締役社長就任	" 388,500
専務取締役	三谷峰吉 (明治33年12月29日生)	大正13年3月京都帝国大学工学部電気科卒業、浅野セメント株式会社入社、昭和21年4月取締役就任、24年9月常務取締役就任、31年8月日本サーモコン株式会社取締役兼務、34年4月アサノブロック工業株式会社代表取締役社長兼務、36年12月専務取締役就任、39年3月日本イトン工業株式会社代表取締役社長兼務	" 294,000
専務取締役	奥野智行 (明治34年2月21日生)	大正13年3月九州帝国大学工学部応用化学科卒業、浅野セメント株式会社入社、昭和21年4月取締役就任、24年9月常務取締役就任、26年11月アサノコンクリート株式会社代表取締役社長兼務、36年12月専務取締役就任	" 249,300
専務取締役	江上忠次 (明治33年11月16日生)	大正13年3月東京帝国大学経済学部経済学科卒業、浅野セメント株式会社入社、昭和22年7月取締役就任、24年9月常務取締役就任、26年9月浅野スレート株式会社取締役兼務、28年5月アサノポール株式会社代表取締役社長兼務、36年12月専務取締役就任	" 236,250
常務取締役	武安千春 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月京都帝国大学経済学部卒業、浅野セメント株式会社入社、24年12月取締役就任、34年4月アサノブロック工業株式会社監査役兼務、36年12月常務取締役就任	" 218,000
常務取締役	細井潤三 (明治34年12月3日生)	大正15年3月九州帝国大学工学部応用化学科卒業、浅野セメント株式会社入社、昭和22年7月取締役就任、24年9月取締役辞任、27年12月取締役再就任、36年12月常務取締役就任	" 127,260
取締役 (人事部長)	田嶋主一 (明治35年9月8日生)	昭和2年3月東京帝国大学法学部政治学科卒業、浅野セメント株式会社入社、27年12月取締役就任、34年4月人事部長委嘱	" 84,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (経理部長)	中村吉良 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月東京帝国大学経済学部経済学科卒業、浅野セメント株式会社入社、31年12月取締役就任、34年3月経理部長委嘱、36年5月浅野スレート株式会社監査役兼務、39年3月日本イトン工業株式会社監査役兼務	額面普通株式 40,320株
取締役 (生産部長)	藤井明信 (明治38年1月8日生)	昭和4年3月東京帝国大学工学部機械工学科卒業、浅野セメント株式会社入社、34年6月取締役就任、35年4月エタニツトコンクリート工業株式会社取締役兼務、7月秩父鋳業株式会社役監査役兼務、10月生産部長委嘱、39年3月日本イトン工業株式会社監査役兼務	" 26,880
取締役 (資材部長)	打越衛門 (明治39年11月15日生)	昭和2年3月大阪高等工業学校応用化学科卒業、浅野セメント株式会社入社、35年12月取締役就任、資材部長委嘱	" 40,000
取締役 (研究所長)	中条金兵衛 (明治41年11月22日生)	昭和7年3月東京帝国大学理学部物理学科卒業、浅野セメント株式会社入社、37年12月取締役就任、研究所長委嘱、39年3月日本イトン工業株式会社取締役兼務	" 18,000
取締役 (九州事務) 所長	中野文司 (明治41年6月30日生)	昭和8年3月北海道帝国大学工学部機械科卒業、浅野セメント株式会社入社、37年12月取締役就任、38年3月九州事務所長委嘱、5月福岡アサノコンクリート株式会社代表取締役社長兼務、津久見鋳業株式会社取締役兼務	" 25,000
取締役 (総務部長)	金子進一 (明治43年3月12日生)	昭和8年3月東京帝国大学経済学部商業学科卒業、浅野セメント株式会社入社、37年12月取締役就任、総務部長委嘱、39年3月日本イトン工業株式会社取締役兼務	" 7,560
取締役 (営業部長) (兼東京事務) 所長	矢部操 (明治43年6月19日生)	昭和8年3月東京帝国大学経済学部経済学科卒業、浅野セメント株式会社入社、37年12月取締役就任、営業部長兼東京事務所長委嘱	" 38,500
取締役 (北海道) 事務所長	平岡廉之助 (明治41年7月5日生)	昭和6年3月東京外国語学校伊語部文科卒業、8年9月浅野セメント株式会社入社、37年3月札幌アサノコンクリート株式会社代表取締役社長兼務、12月取締役就任、北海道事務所長委嘱	" 5,250
取締役 (機械計算) 室長	船戸修 (明治43年5月13日生)	昭和8年3月東京商科大学本科卒業、浅野セメント株式会社入社、39年6月取締役就任、機械計算室長委嘱	" 9,660
取締役 (関西事務) 所長	渡辺謹二 (明治42年11月11日生)	昭和9年3月慶応義塾大学経済学部卒業、浅野セメント株式会社入社、36年3月大阪アサノコンクリート株式会社取締役兼務、12月広島アサノコンクリート株式会社代表取締役社長兼務、39年5月阿南鋳業株式会社取締役兼務、6月取締役就任、関西事務所長委嘱	" 28,707
監査役	保坂時太郎 (明治30年4月13日生)	大正12年3月東京帝国大学法学部政治学科卒業、富士銀行常任監査役を経て、昭和24年6月当社顧問に就任、12月監査役就任	" 21,000
監査役	松尾正寿 (明治31年7月12日生)	大正12年3月東京帝国大学工学部機械工学科卒業、浅野セメント株式会社入社、昭和21年4月取締役就任、22年7月常務取締役就任、24年9月取締役就任、37年12月取締役辞任、監査役就任、38年2月アサノコンクリート株式会社取締役兼務	" 163,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	平岡 讓 助 (明治24年10月15日生)	大正3年3月慶応義塾大学理財科卒業、浅野セメント株式会社入社、昭和21年4月取締役就任、22年7月取締役辞任、監査役就任、33年9月北海道ビー・エス・コンクリート株式会社監査役兼務	額面普通株式 46,400 株
監査役	徳川 誠 (明治20年10月31日生)	明治41年3月学習院卒業、城東電軌監査役を経て、昭和8年1月当社監査役就任	" 40,050
計	22 名		2,200,982

(7) 従業員の状況

(a) 男女員数・平均年令・平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和39年4月30日現在)

摘 要	男	女	計
従業員数	4,472 人	368 人	4,840 人
平均年令	37.1 才	27.3 才	36.4 才
平均勤続年数	14.0 年	6.6 年	13.5 年
平均給与月額	48,683 円	23,531 円	46,771 円

注 平均給与月額は税込金額であり、時間外給与約14%を含み、賞与は含まない。

(b) 労働組合

特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

当社営業の主体はセメントの生産販売であり、製品にはポルトランドセメント(普通, 早強, 中庸熱), 混合セメント(高炉セメント, フライアッシュセメント)及び白色セメント(商品名アサノホワイトセメント)がある。

副業として石灰石及びフライアッシュ(商品名アサノポゾラン)の販売を行なっているほか, 香春製鋼所では鋳鋼品の生産並びに販売を行なっているが, 企業全般から見れば微々たるものである。

(a) 今事業年度(38年11月~39年4月)の売上金額より見た各製品のウエイト

セメント					ホワイト	副業品	合計
普通	早強	中庸熱	混合	計			
%	%	%	%	%	%	%	%
32.5	6.7	0.8	5.5	95.5	2.5	2.0	100.0

(b) セメントの生産工程

ポルトランドセメントは石灰石, 粘土, けい石, 鉄滓等の原料を正確に調合粉碎し, その一部が熔融するまで石炭あるいは重油で焼成し, できたクリンカに適量の石膏を加え, 粉碎して粉末にしたものである。

セメントの生産方式には種々あるが, 当社では現在乾式, 湿式の両方式を主とし, 一部レポール式を採用している。

ポルトランドセメントは各種類(普通, 早強及び中庸熱)によつてそれぞれ特徴があり, その性質も異なるが, 生産工程では主として原料の調合割合及び原料調整方法を変えて各々生産される。

混合セメント(高炉セメント及びフライアッシュセメント)は, 上記のポルトランドセメントに粉末高炉スラグまたはフライアッシュを適当の割合で調合したものである。

またホワイトセメントの生産工程は下記の技術提携によるほか, 特別の原料を使用する。

(c) 技術援助契約

(i) 白色セメントの特殊考案製造に関する技術提携

a 相手先 F. L. Smidth & Company A/S (デンマーク国)

b 契約期間 1960年8月9日より永久

c 契約内容 還元急速冷却法による白色セメントの製造方法を取得した。即ち

① 白色セメント製造工場の計画, 設計上の技術指導を受ける。

② 還元急速冷却法に関する技術指導を受ける。

③ 白色セメントに関する現有並びに今後保有すべき資料を譲り受ける。

d 対価 所定の対価を2回に分割して支払済

(ii) 成型軽量気泡コンクリート建材「イトン」製品製造に関する技術提携

相手先 Ytong International AB (スウェーデン国)

契約期間 生産開始日より10年, 爾後の生産, 販売は無償か自由

契約内容 蒸気養生による軽量気泡コンクリート建材の製造, 販売に関する技術, 日本国全域における専用実施権を取得した。即ち

① 「イトン」製品製造工場の計画, 設計上の技術指導を受ける。

② 蒸気養生による軽量気泡コンクリート建材に関する技術指導を受ける。

③ 「イトン」製品に関する現有並びに今後保有すべき資料を譲り受ける。

対価

① 165,000ドルを6回に分割して支払う。

② 生産開始日より10年間にわたり, イトン製品の販売価額の2%をローヤルティとして支払う。

(2) 設備の状況

(a) 生産設備

当社の主要事業であるセメント工場は北海道に上磯工場, 関東に埼玉, 西多摩の2工場, 関西に大阪工場, 中国に糸崎工場, 四国に土佐工場, 九州に門司, 香春, 八代, 佐伯の4工場, 計10工場あり, 広く全国各地に配置されている。

(イ) 事業所別投下資本及び従業員数 (昭和39年4月30日現在)

事業所名	所在地	製造品目	原料地及び地		敷地及び付属地	
			坪数	簿価	坪数	簿価
			坪	千円	坪	千円
工場設備						
セメント工場						
上磯	北海道上磯郡	ポルトランドセメント (普通, 早強, 中庸熱) 高 炉セメント及びフライ アッシュセメント	1,520.5	10,136	518.1	5,689
埼玉	埼玉県入間郡		88.7	33,309	115.9	169,224
西多摩	東京都西多摩郡		215.7	2,756	61.8	5,945
大阪	大阪市西成区		270.0	98,392	29.5	61,955
土佐	高知市孕東町		325.1	36,228	142.7	42,569
門司	北九州市門司区		790.0	61,486	42.6	12,170
香春	福岡県田川郡		347.2	172,921	92.4	34,392
八代	八代市建馬町		19.6	982	70.5	5,501
佐伯	佐伯市戸穴		370.5	87,895	45.3	47,941
糸崎	三原市糸崎町		ホワイトセメント	204.8	16,837	21.1
副業工場						
香春製鋼	福岡県田川郡	鑄鉄, 鑄鋼, 加工				
計			4,152.1	520,942	1,139.9	391,693
包装所設備						
釧路	釧路市海運町					
札幌	札幌市雁来町			0.2	556	
函館	函館市海岸町					
青森	青森市新浜町			1.1	16,765	
塩釜	塩釜市貞山通			0.1	300	
新潟	新潟市万代島			0.1	878	
板橋	東京都板橋区			0.2	7,983	
芝浦	東京都港区			1.7	98,743	
川崎	川崎市大師河原			1.0	32,082	
横浜	横浜市西区					
名古屋	名古屋市港区			0	79	
小杉	富山県射水郡					
大阪	大阪市港区					
岡山	岡山市江並					
糸崎	三原市糸崎町					
広島	広島市江波町			4.3	2,012	
高松	高松市香西本町			0.4	9,264	
門司	北九州市門司区					
小倉	北九州市小倉区			1.9	31,519	
福岡	福岡市杉山町			3.3	33,968	
八代	八代市港町					
鹿児島	鹿児島市宇宿町			1	5,750	
計				15.3	239,899	
本社及び事務所設備						
本社	東京都千代田区		631.2	23,672	63.5	494,469
研究所	東京都江東区				5.3	667
北海道	札幌市北二条				7.5	56,810
東京都	東京都千代田区				7.0	116,965
名古屋	名古屋市中区		741.2	37,609	41.6	77,688
関西	大阪市北区		173.2	80,041	6.9	179,561
九州	北九州市門司区		35.9	2,721	36.1	116,783
計			1,581.5	144,043	167.9	1,042,943
合 計			5,733.6	664,985	1,323.1	1,674,535

工場及び附属建物		機 及 び 装 置	械 置	その他の設備 (含無形固定 資産)	建設仮勘定	合 計	従業員数
坪数(延)	簿 価						
坪	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
26.0	879,881	2,269,323	467,104	209,035	3,841,168	559	
18.8	981,064	3,048,898	740,755	1,538,404	6,511,654	334	
12.3	192,425	424,487	118,515	3,492	747,620	456	
9.8	144,434	393,602	128,438	6,630	833,451	297	
14.4	580,568	1,863,798	226,599	391,779	3,141,541	373	
16.7	334,649	1,371,070	139,161	28,416	1,946,952	305	
19.1	404,224	1,659,147	298,596	1,314,089	3,883,369	559	
10.5	200,997	424,676	84,520	70,538	787,214	376	
12.3	194,490	676,967	179,827	140,125	1,327,245	345	
7.2	110,729	171,017	59,479	90,191	454,560	265	
1.8	21,241	47,861	5,055	14	74,171	88	
148.9	4,044,702	12,350,846	2,448,049	3,792,713	23,548,945	3,957	
0.3	11,780	15,964	20,226	39,956	88,482	3	
0.5	27,185	38,939	22,632		88,756	2	
0.5	14,028	18,634	26,586		59,248	3	
0.4	15,355	13,760	21,510		67,390	3	
				113,302	113,602	3	
0.5	10,334	14,264	20,478	36,427	82,381	—	
0.5	22,457	20,907	29,948		81,295	2	
0.3	16,912	25,854	29,140		170,649	1	
				375,116	407,198	1	
0.4	14,473	22,572	35,921		72,966	2	
0.5	13,033	30,291	40,832	2,608	86,843	3	
				94,567	94,567	2	
0.3	15,531	39,117	69,168	249,275	373,091	2	
			164	34,000	34,164	1	
0.1	5,409	16,207	7,805		29,421	—	
0.1	7,325	24,533	17,529		51,399	1	
0.1	6,884	22,349	15,350		53,847	2	
3.0	35,360	68,245	55,929		159,534	3	
1.1	25,188	56,621	36,201	56,960	206,489	4	
0.2	8,213	11,658	15,487		69,326	—	
			28	131,907	131,935	1	
0.1	9,436	25,191	13,820		54,197	1	
8.9	258,903	465,106	478,754	1,134,118	2,576,780	40	
3.3	169,301	19,089	1,006,135	685,925	2,398,591	466	
1.5	58,295	37,343	18,344		114,649	83	
0.6	26,087	2,826	2,926	185	88,834	37	
0.2	4,210	58,878	153,051	8,853	341,957	72	
0.2	8,087	3,430	4,745	9,178	140,737	41	
0.6	26,356	25,057	91,111	341,318	743,444	75	
0.9	27,150	10,549	108,606	42,162	307,971	69	
7.3	319,486	157,172	1,384,918	1,087,621	4,136,183	843	
165.1	4,623,091	12,973,124	4,311,721	6,014,452	30,261,908	4,840	

(ロ) 工場における主要機械の種類、性能等

工場	摘要	原料ミル			回転		
		種別	台数	能力	種別		
セ メ ン ト 工 場	上磯	ユニコンミル	2	205 屯/時	湿式	アンダークーラ付	
		ユニダンミル	4			クエンチングクーラ付	
	埼玉	ユニダンミル	5	260	純湿式	クエンチングクーラ付	
		コンビネーションミル	1		レポール式	クエンチングクーラ付	
	西多	ユニダンミル	4	92	湿式	クエンチングクーラ付	
		コンビネーションミル	2				
	大坂	ユニダンミル	3	48	湿式	クエンチングクーラ付	
		ユニダンミル	2	160	乾式	コーベツクスクーラ付	
	土佐	コンペツブミル	2		レポール式	クエンチングクーラ付	
		ポールミル	2				
	門司	コンペツブミル	4	121	乾式	アンダークーラ付	
		ポールミル	3		レポール式	クエンチングクーラ付	
	香春	ユニダンミル	6	285	湿式	クエンチングクーラ付	
					純湿式	クエンチングクーラ付	
八代	コンペツブミル	4	70	乾式	クエンチングクーラ付		
				レポール式	クエンチングクーラ付		
佐伯	ユニダンミル	1	95	乾式	クエンチングクーラ付		
	コンペツブミル	4			アンダークーラ付		
糸崎	コンビネーションミル	1	21	乾式	アンダークーラ付		
副業工場	香春製鋼所	電気炉	2	鑄型乾燥炉	2	焼鈍炉	1

(ハ) 石灰石鉱山埋蔵量等

主原料である石灰石は自家採掘を行なっているが、当社所有石灰石鉱山の所在地、鉱量及び品位は次の通りである。

所属工場名	鉱山所在地	埋蔵量	採掘可能予定量	品位
上	北海道	48,900 万吨	29,400 万吨	CaCo ₃ 95%以上
埼玉	埼玉県	31,030	10,390	"
西多	東京都	27,240	9,190	"
大坂	和歌山, 徳島, 三重県	50,800	23,300	"
土佐	高知県	7,600	2,830	"
門司	福岡県	48,100	9,500	"
香春	"	49,000	29,000	"
八代	熊本県	5,000	2,200	"
佐伯	大分県	14,900	4,570	"
糸崎	愛媛, 広島, 島根県	2,760	970	"
	計	285,330	121,350	

窯		仕 上 ミ ル		タービン発電機			
台数	能 力	種 別	台数	能 力	種 別	台数	能 力
1	203	ユニダシミル	3	205	インパルスタービン	1	12,000 kW
3		コンペツブミル	2		三相交流発電機	1	13,333 kVA
2		ボールミル	2				
5	255	ボールミル	8	260	インパルスタービン	1	7,500 kW
1					三相交流発電機	1	9,375 kVA
3	60	ユニダシミル	4	82	インパルスタービン	1	9,000 kW
		コンペツブミル	1		三相交流発電機	1	10,000 kVA
2	41	ユニダシミル	2	77	インパルスタービン	1	5,000 kW
		ボールミル	1		三相交流発電機	1	5,882 kVA
1	143	コンビネーションミル	1	140	インパルスタービン	2	8,250 kW
2		コンペツブミル	3				2,200 kW
1		ボールミル	1		三相交流発電機	2	8,750 kVA
							2,750 kVA
2	110	コンペツブミル	4	120	インパルスタービン	1	5,000 kW
2		ボールミル	3		三相交流発電機	1	5,555 kVA
2	282	ユニダシミル	5	210	インパルスタービン	1	9,000 kW
4		ボールミル	1		三相交流発電機	1	10,000 kVA
1	59	コンペツブミル	4	74	インパルスタービン	1	4,500 kW
1		ボールミル	1		三相交流発電機	1	5,000 kVA
2	70	ユニダシミル	1	83	インパルスタービン	1	6,560 kW
1		コンペツブミル	3		三相交流発電機	1	7,060 kVA
1	20	コンビネーションミル	2	22	インパルスタービン	1	2,800 kW
					三相交流発電機	1	3,125 kVA
熱処理炉		1	工作機械		その他		

(b) 設備の新設、拡充、改良及びそれらの計画

(昭和39年4月30日現在)

工 事 名	工 事 内 容	工 期		工事予算	支払金額	工事進捗状況	39年5月以降の支払予想	資金調達方法	
		着 工	完 成						
実施中のもの	埼玉工場6号窯増設工事	日産1,800tキルン	38. 7	39. 5	2,238,935	1,422,600	95	816,335	自己資金・社債及び借入金
	土佐工場能力増強工事	30tセメントミル1基	38. 11	39. 8	592,700	199,456	35	393,244	
	香春工場能力増強工事	6,000tサイロ	38. 12	40. 3	1,077,778	102,399	20	975,379	
	塩釜包装所新設工事	85tセメントミル及鉦山	38. 11	39. 5	150,680	102,911	95	47,769	
	小杉包装所新設工事	6,000tサイロ1基	38. 11	39. 5	125,300	83,264	95	42,036	
	松山包装所新設工事	3,000tサイロ1基	38. 12	39. 7	61,000	8,391	30	52,609	
	高砂包装所新設工事	1,500tサイロ1基	38. 12	39. 7	60,100	17,173	30	42,927	
	計				4,306,493	1,936,194		2,370,299	
計画のもの	長崎包装所新設工事	2,000tサイロ1基	39. 8	39. 12	88,500	0	0	88,500	
	田子の浦包装所新設工事	7,500tサイロ1基	39. 5	39. 12	137,800	0	0	137,800	
	高崎包装所新設工事	3,000tサイロ1基	39. 7	39. 12	126,987	0	0	126,987	
	福山包装所新設工事	3,000tサイロ1基	39. 8	40. 1	105,600	0	0	105,600	
	苦小枚包装所新設工事	6,000tサイロ2基	39. 9	40. 5	380,000	0	0	380,000	
計				838,887	0		838,887		
合 計				5,145,380	1,936,194		3,209,186		

第 3 営 業 の 状 況

(1) 営 業 の 概 況

(a) セメント界の一般情勢

当期は国際収支の不安が主因となつて、景気調整策が漸次本格化し、一方、期末には愈々開放経済体制へ移行したので、わが国経済は内外ともにきびしい局面に直面することになった。

セメント需要についてみると、官需は大型予算に支えられて、各部門とも順調に伸び、民需も当期は未だ引締政策の影響を受けず、好調な推移を示した他、輸出の予想を上廻る盛況もあつて、今期セメント総需要並びに総生産は、それぞれ前年同期比113%、110%と順調な成績を収めた。

(b) 今後の見通し

わが国経済は、今後景気引締政策の浸透に伴ない、経済各分野に亘り調整が進む見込みであるが、現在の国際収支の不均衡が構造的要因によるものだけに、調整期間は比較的長びき、本格的な景気回復は明年以降になるものと思われる。

従つて、セメント需要についても、民需は当面余り多くを期待できないが、官需は大型化した公共事業費、財政授融資によつて、土木、道路、橋梁部門を中心にかなりの活況が予想され、また、輸出も現状程度の実績は確保できそうなので、需要総量は堅実な上伸を示す見込みである。

一方、供給面では、各社の新增設、合理化への投資意欲が依然根強く、このため需給関係の前途については、必ずしも楽観を許さぬ情勢にある。

(2) 生 産 能 力

当社工場別セメント生産稼働能力の最近の推移を見れば次の通りである。

年度別	工場別										計
	上磯	埼玉	西多摩	大阪	土佐	門司	香春	八代	佐伯	糸崎	
38年4月末	105,000	111,000	35,000	25,000	83,000	63,000	118,000	35,000	42,000	12,000	629,000
38年10月末	122,000	113,000	36,000	25,000	83,000	66,000	120,000	35,000	42,000	12,000	654,000
39年4月末	122,000	153,000	36,000	25,000	86,000	67,000	170,000	36,000	42,000	12,000	749,000

注 稼働能力は、1ヶ月間に600時間運転するものと見做し
最近6ヶ月実績の1時間当り焼成高×600時間
として求めてある。

(3) 生 産 実 績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
自 38年5月 至 38年10月	セメント				
	普	2,271,585	378,598	13,833,956	2,305,659
	早	110,210	18,368	799,353	133,225
	中	59,709	9,951	381,837	63,640
	混	225,933	37,656	1,356,288	226,048
	計	2,667,437	444,573	16,371,434	2,728,572
	(操業率)	(70.6%)			
自 38年11月 至 39年4月	ホワイ	25,000	4,167	358,625	59,771
	副			300,013	50,002
	合			17,030,072	2,838,345
	セメント				
	普	2,226,700	371,117	13,108,580	2,184,763
	早	153,460	25,577	1,089,873	181,645
	中	16,653	2,775	107,595	17,933
混	151,091	25,182	858,195	143,033	
計	2,547,904	424,651	15,164,243	2,527,374	
(操業率)	(64.2%)				
自 38年11月 至 39年4月	ホワイ	27,700	4,617	396,276	66,046
	副			320,137	53,356
合			15,880,656	2,646,776	

注 1) 副業は鋳鋼、機械加工、石灰石及びフライアッシュ等である。
2) 金額は販売価格による。

(b) 原材料の状況

(i) 概況

セメントの原料は主として石灰石と粘土であり、これに若干のけい石、鉄滓及び石膏が必要である。主原料である石灰石、粘土並びにけい石は各セメント工場が殆んど原料山を有し、自家採掘により自給自足しており、石膏及び鉄滓は業者から購入している。

(ii) 最近における主要原材料の入手量及び消費量

資 材 名	昭 和 38 年 11 月 ~ 39 年 4 月			
	期 首 残 高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高
石 灰	177,185	3,058,660	3,081,365	154,480
粘 土	23,005	576,276	579,493	19,788
け い 石	10,405	122,042	123,747	8,700
石 炭	20,444	283,339	288,418	15,365
重 油	7,921	188,523	187,019	9,425
石 膏	16,748	110,440	109,731	17,457
耐 火 煉 瓦	2,569	3,153	3,027	2,695
粉 碎 媒 体	244	1,936	1,797	383
紙 袋	2,967	29,690	29,737	2,920
電 力				
買 電		190,005,966	190,005,966	
自 発 電		129,342,715	129,342,715	

注 電力は、従来キルンの余熱利用による自家発電設備を有していたので工場運転中は大体自給自足し得た。しかし技術の進歩につれて段々とキルン様式が変り、余熱発電設備を有しないキルンが多くなつてきたので、使用電力も電力会社よりの買電による比率が年々増加の傾向にある。なお、総使用量に対する買電比率は38年10月期58%、39年4月期59%である。

(ii) 最近における主要原材料の購入価格 (平均価格)

資 材 名	期 別	単 位	38 年 10 月	39 年 1 月	39 年 4 月
石 炭	炭	屯	4,416	4,457	4,381
重 油	油	kl	6,754	6,170	6,040
石 膏	膏	屯	3,688	3,835	3,792
耐 火 煉 瓦 (SK # 35)		"	25,000	25,000	25,000
粉 碎 媒 体 (鋼球75m/m)		"	44,000	41,000	41,000
紙 袋	袋	枚	23.93	23.77	24.04
電 力	力	K.W.H	3.28	4.40	4.40

(4) 生産計画

39年10月期の月別生産計画は次の如くである。

月 別	39/5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	39/5~10月合計
生 産 計 画	447,000	385,000	490,000	465,000	410,000	533,000	2,730,000

(5) 販売実績

(a) 販売方法

セメントの販売は当社が直接行うほか、販売店を通じて行っている。直接売は日本国有鉄道、東京都庁、大阪市役所等の大口官公庁並びに電源開発会社、9電力会社等の大口需要者に対する販売であり、それ以外の一般需要者への販売は主として販売店が行っている。また輸出は主として代理店を通じて行っている。

(b) 最近における販売実績

期 別	製 品 別	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
		屯	屯	千円	千円
自 38 年 5 月 至 38 年 10 月	セメント				
	普通	(220,723) 2,318,642	(36,787) 386,440	(1,140,247) 14,121,069	(190,041) 2,353,511
	早強	(600) 110,245	(100) 18,374	(3,866) 799,654	(644) 133,276
	中庸熟	(0) 62,356	(0) 10,393	(0) 398,788	(0) 66,465
	混合	(4,950) 222,877	(825) 37,146	(25,907) 1,337,866	(4,318) 222,978
	計	(226,273) 2,714,120	(37,712) 452,353	(1,170,020) 16,657,377	(195,003) 2,776,230
	ホワイト	(6,145) 25,201	(1,024) 4,200	(66,975) 361,500	(11,163) 60,250
	副 業 合 計			297,894 17,316,771	49,649 2,886,129
自 38 年 11 月 至 39 年 4 月	セメント				
	普通	(157,504) 2,220,291	(26,250) 370,048	(793,176) 13,070,068	(132,196) 2,178,344
	早強	(1,300) 149,461	(217) 24,910	(8,253) 1,061,494	(1,375) 176,916
	中庸熟	(1,050) 19,602	(175) 3,267	(5,732) 126,647	(955) 21,108
	混合	(7,950) 154,450	(1,325) 25,742	(41,470) 878,044	(6,912) 146,341
	計	(167,804) 2,543,804	(27,967) 423,967	(848,631) 15,136,253	(141,438) 2,522,709
	ホワイト	(5,840) 27,241	(973) 4,540	(60,421) 389,703	(10,070) 64,950
	副 業 合 計			318,883 15,844,839	53,147 2,640,806

- 注 1) 括弧書きの数字は当該品目のうち輸出を示し、括弧外記載数字の内数である。
 2) 副業は、鋳鋼、機械加工、石灰石、フライアッシュ及び受託生コンクリート等の販売である。
 3) 副業の販売金額中、38年10月期71,485千円、39年4月期86,018千円は内部取引である。
 4) 自家用セメントは、38年10月期8,000屯、29,755千円、39年4月期9,010屯、35,486千円であるが、本表には含まない。

(c) 販 売 先

(イ) 最近における当社の需要部門別販売比率は次の通りである。

期 別	部門別								計
	土木建築	セメント製	輸 出	電 力	鉄 道	鉱 業	そ の 他		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
昭和38年5月～38年10月	31.4	15.8	8.3	3.7	1.2	0.6	39.0		100.0
昭和38年11月～39年4月	31.0	14.9	6.6	2.7	0.9	0.4	43.5		100.0

(ロ) 最近における当社の輸出品仕向地別内訳は次の通りで、全社輸出高中、前期21%、当期は18%を占めた。

期 別	仕向地別									計
	沖 縄	香 港	インド ネシア	セイロ ン	パキス タン	アラビ ア湾岸	韓 国	そ の 他		
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
昭和38年5月～38年10月	72,640	18,020	50,736	16,854	4,775	12,860	27,868	22,520		226,273
昭和38年11月～39年4月	73,290	36,800	16,237	14,923	8,235	5,650	—	12,669		167,804

(d) 販 売 価 格

当期の国内販売価格は前期に引続き軟調裡に推移したが、輸出価格は概ね安定した推移を辿った。

当期における当社の国内並びに輸出価格は次表の通りである。なお、この場合の国内販売価格は仕切販売価格(販売店口銭を控除したもの)であり、輸出価格は積地F.O.B価格で、商社取扱口銭込みのものである。

摘 要		38 年 10 月	39 年 1 月	39 年 4 月
国 輸	内 (仕 切)	円/噸 6,150	円/噸 6,000	円/噸 6,000
	出	5,400	5,400	5,400

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本セメント株式会社

取締役社長 井 上 英 熙 殿

作成日	昭和39年7月25日
事務所々在地	東京都中央区日本橋通1丁目 2番地(国分ビル)
事務所名	公認会計士 太田哲三事務所
公認会計士	太 田 哲 三 ㊞
事務所々在地	東京都中央区日本橋通1丁 目2番地(国分ビル)
事務所名	山本公認会計士事務所
公認会計士	山 本 優 枝 ㊞

私達は、証券取引法第193条の2に基づく財務諸類の監査証明を行うため、以下に掲げられる日本セメント株式会社の昭和38年11月1日から昭和39年4月30日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私達が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、適法であり、下記(1)を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(2)を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 修繕引当金 800,000千円は商法第287条の2に定める引当金に該当すると認められるが、会社が継続して一定の算出基準により費用収益を対応せしめるために引当金として計上したものではない。従つて、負債性引当金としての正確な金額は把握しがたく、よつて大部分は利益剰余金としての性格を有するものと認める。
- (2) 固定資産の減価償却は「固定資産の耐用年数等に関する省令」の改正(昭和39年大蔵省令第25号)に基づく改正耐用年数により実施した。

以上を勘案して、私達は、上記の財務諸表は日本セメント株式会社の昭和39年4月30日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

日本セメント株式会社と私達との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表
1 貸借対照表

摘要	第98期 (昭和38年10月31日)		第99期 (昭和39年4月30日)	
	金 千円	額 千円	金 千円	額 千円
I				
1 流動資産				
1 現金		7,482,911		7,646,783
2 受取預金		2,403,349		2,881,528
3 関係会社に対する受取手形		150,580		13,777
4 売掛金		6,010,976		5,674,707
5 有価証券		907,347		1,038,719
6 関係会社に対する掛金		2,290,267		1,811,062
7 製造材料		579,219		599,748
8 半蔵品		244,360		201,485
9 原料		335,610		316,443
10 貯蔵品		602,797		607,324
11 前払費用		43,203		17,436
12 其他の流動資産		245,344		269,313
13 短期借入金	16,309		21,378	
短期借入金	280,703		233,195	
その他計	298,435	595,447	259,565	514,138
流動資産合計		21,891,410		21,592,463
II (1) 固定資産				
1 建物		200,423		194,280
2 構築物				
3 機械	6,285,346		6,551,895	
4 船舶	1,802,205		1,928,804	
償却資産	3,138,553	4,483,141	3,271,324	4,623,091
償却資産	955,830	2,182,723	1,031,336	2,239,988
償却資産	24,735,378		26,522,874	
償却資産	12,032,053	12,703,325	13,549,750	12,973,124
償却資産	1,738,949	1,059,896	1,439,935	980,410
償却資産	679,053		459,525	
固定資産合計		21,690,987		21,398,183
		38.2		35.7

摘要	第 98 期 (昭和38年10月31日)		第 99 期 (昭和39年 4 月30日)	
	金額	%	金額	%
5 車 輛 減 價 具 備 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料	千円	千円	千円	千円
6 工 具 減 價 具 備 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料	944,338		708,060	
7 土 原 料 減 價 具 備 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料	576,500		421,114	286,946
8 予 備 減 價 具 備 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料	437,602		459,780	177,299
9 建 設 減 價 具 備 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料	251,633		282,481	1,674,535
10 有 形 無 形 定 額 減 價 具 備 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料 當 引 料	256,161		269,264	
(2) 特 許 地 業 線 加 入 電 話 ガ ス 施 設 利 用 港 灣 其 他 の 無 形 定 額	17,499		20,572	248,692
(3) 投 資 有 価 証 券 (注6)(注7) 株 式 金 融 債 権 貸 付 長 期 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権	393,023		420,445	
1 株 式 金 融 債 権 貸 付 長 期 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権	4,153		4,152	416,293
2 債 権 貸 付 長 期 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権	4,543,266		6,128,657	
3 債 権 貸 付 長 期 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権	128,148		114,205	6,014,452
4 債 権 貸 付 長 期 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権	27,533,112		29,634,830	
5 債 権 貸 付 長 期 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権	8,485		7,925	
6 債 権 貸 付 長 期 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権	32,632		50,192	
7 債 権 貸 付 長 期 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権	28,685		33,676	
8 債 権 貸 付 長 期 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権 貸 付 金 債 権	366,767		380,712	
無 形 定 額	15,615		16,830	
計 算 上 の 差 異	89,199		64,658	
合 計	0		67,000	
減 額	5,431		6,085	
	546,814		627,078	
	2,551,348		3,544,277	
	1,977,688		2,076,349	
	791,489		726,683	
	311,819		372,469	
	601,824		714,295	
	483,837		479,544	
	255,484		290,205	
	6,973,489		8,203,822	
	25,425		25,720	
	6,948,064		8,178,102	
	35,027,990	61.6	38,440,010	64.1

摘 要	第 98 期 (昭和38年10月31日)			第 99 期 (昭和39年4月30日)		
	金	額	%	金	額	%
特 定 引 当 金 合 計	千円	千円	千円	千円	千円	千円
負 債 合 計 (注8)		38,233,101	1.6		41,262,291	68.8
I 資 本 (資 本 の 部) 金	(800,000千株) (200,000千株)	10,000,000	17.5	(800,000千株) (210,000千株)	10,500,000	17.5
II 資 本 剰 余 積 余 金 立 金 計		2,084,537	3.7	1,584,537	1,584,537	2.6
III 利 益 剰 余 準 積 立 金 備 立 金 計		1,255,000		1,320,000		
(1) 利 任 退 配 別 法 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 計	1,115,000 950,000 2,070,000	4,135,000		1,165,000 950,000 2,120,000	1,079,400	11.1
資 本 本 合 計		18,606,136	32.7		18,718,937	31.2
負 債 ・ 資 本 合 計		56,839,237	100.0		59,981,228	100.0

脚 注

注	内 容		昭和38年10月31日	昭和39年4月30日
			千円	千円
注 1	このうち短期借入金の担保に供しているもの (定期預金)		45,000	55,000
注 2	同上 担保を差入れている短期借入金		75,000	85,000
注 3	このほか 受取手形割引高		3,234,794	3,396,967
	" 裏書譲渡高		22,914	32,760
	このほか 受取手形割引高		124,208	145,164

注 4	このうち長期借入金の担保に供しているもの(株式) " (投資信託受益証券)	867,693 0 867,693 1,466,750	1,504,747 100,000 1,604,747 2,000,500
注 5	同上 担保を差入れている長期借入金 (イ) このうち上磯, 埼玉, 西多摩, 大阪, 土佐, 門司, 香春, 八代, 佐伯の9工場は工場財団を組成し, 社債及び長期借入金の担保に供している。 有形固定資産(除, 建設仮勘定)の合計金額 同上 担保を差入れている長期借入金 同上 社債	18,414,185 11,953,300 1,982,000 13,935,300	18,891,427 12,617,800 2,298,000 14,915,800
注 7	(ロ) このうち長期借入金(社宅建設資金)の担保に供しているもの(当該建物) 同上 担保を差入れている長期借入金 (イ) このうち鉄道運賃後払契約の担保に供しているもの(鉄道債券) (ロ) このうち短期借入金の担保に供しているもの(鉄道債券) 同上 担保を差入れている短期借入金	214,863 94,657 83,445 14,813 15,000	202,296 93,782 83,445 14,813 15,000
注 8	債務の保証 当社は関係会社及びその他の会社の銀行借入金(富士銀行その他)に対し, 次の通り共同又は単独保証 を行っている。 日本エタニツトパイプ株式会社 明星セメント株式会社 浅野スレート株式会社 阿南鋳業株式会社 共和コンクリート工業株式会社 東京コンクリート工業株式会社 その他	531,200 1,720,000 761,600 580,000 384,000 357,000 1,462,899 5,796,699	533,600 3,395,000 1,000,000 657,500 464,800 336,800 1,940,751 8,328,451

(2) 損益及び剰余金結合計算書

摘要	第98期 (昭和38年5月1日～昭和38年10月31日)		第99期 (昭和38年11月1日～昭和39年4月30日)	
	金額	%	金額	%
I 売上	千円	千円	千円	千円
1 総売上	17,316,771	100.0	15,844,839	100.0
2 売上引及び高	0		0	
II 売上				
1 製当期	832,949		579,219	
2 当製期	9,708,197		9,353,356	
3 直製期	3,911,905		3,566,224	
4 合製期	14,453,051		13,498,799	
5 自製期	36,276		43,006	
6 製製期	579,219	79.9	599,748	81.1
7 売製期		20.1		18.9
III 販売				
1 販売費	67,462		67,302	
2 広貸倒	30,876		0	
3 役引員	27,760		26,430	
4 給引料	202,717		194,066	
5 賞給	64,939		66,985	
6 雑退	25,468		28,170	
7 職給	27,306		37,178	
8 利与	66,519		65,914	
9 厚交	68,978		76,405	
10 旅通	49,005		62,664	
11 事用品	37,694		41,721	
12 諸費	29,094		34,964	
13 事引	110,964		122,263	
14 租業	154,521		112,000	
15 減税	19,728		12,827	
16 不価	43,041		50,699	
17 雑動	88,521		92,302	
18 業利	84,739	6.9	93,660	7.5
営業	1,199,332	13.2	1,185,550	11.4
	2,279,883		1,803,244	

IV 営業	217,039	601,147	3.4	712,533	4.5	236,159		
1 受取利息	30,745					32,971		
2 受取利息	160,182					217,816		
3 受取利息	61,541					58,263		
4 受取利息	55,934					68,224		
5 受取利息	32,703					23,545		
6 受取利息	8,164					9,827		
7 受取利息	10,647					15,265		
8 受取利息	0					5,848		
9 受取利息	24,192		3.4	712,533	4.5	44,615		
10 受取利息		2,881,030	16.6	2,515,777	15.9			
V 営業	1,118,853					1,215,856		
1 支社	66,576					78,494		
2 支社	2,836					2,727		
3 支社	6,985					7,229		
4 支社	33,107					25,051		
5 支社	5,986					7,204		
6 支社	18,584					26,911		
7 支社	45,565					30,967		
8 支社	68,158					0		
9 支社	0					2,649		
10 支社	28,585		8.0	1,434,976	9.1	37,888		
11 支社		1,395,235		1,080,801	6.8			
当法人税		495,479	2.9	318,000	2.0			
当法人税		990,316	5.7	762,801	4.8			
VI 利益	1,786,687					1,131,599		
(1) 前期利益	1,489,000					829,000		
(2) 前期利益	297,687					302,599		
(3) 繰越利益	126,600	126,600		92,000		92,000		
(4) 繰越利益	92,000	92,000		78,000		78,000		
1 繰越利益	191,004	191,004		0		78,000		
2 繰越利益								

摘要	第98期 (昭和38年5月1日～昭和38年10月31日)		第99期 (昭和38年11月1日～昭和39年4月30日)	
	金額	%	金額	%
繰越利益剰余金期末残高	千円	千円	千円	千円
当期未処分利益剰余金	141,283		316,599	
当 (うち未処分利益剰余金当期増加)	1,131,599 (833,912)		1,079,400 (776,801)	

脚注

注1 本表には総売上高のうち、内部売上高第98期71,485千円、第99期86,018千円が含まれている。これらに対する売上品原価は当社の原価計算が工程別、要素別展開など複雑で控除することが困難であり、また棚卸資産に与えている内部利益の影響はほとんどない。

注2(イ) 直接販売費は売上原価に含まれる運賃諸掛で、その内訳は次の通りである。

	第98期	第99期
運賃	2,688,588千円	2,465,232千円
容器包装費	816,561	685,208
諸掛	406,756	415,784
計	3,911,905	3,566,224

(ロ) 上記運賃諸掛には船舶修繕引当金繰入額第98期3,062千円、第99期3,062千円が含まれている。

(ハ) 上記包装積込費には退職給与引当金繰入額第98期2,900千円、第99期8,480千円が含まれている。

注3 製品たな卸方法……帳簿たな卸(月間総平均法による移動平均法)により行ない、期中又は期末の実地たな卸により帳簿たな卸高を修正
製品評価基準……原価法(月間総平均法による移動平均法)

注4 前期利益剰余金処分額の内訳は次のとおりである。

	第98期	第99期
利益準備金	75,000千円	65,000千円
税配	550,000	0
役員賞与	650,000	650,000
任意積立	14,000	14,000
退職手当積立	50,000	50,000
別途積立	150,000	50,000
計	1,489,000	829,000

なお、従来法人税、道府県民税及び市町村民税については、前期利益剰余金にて処分していたが、第98期より当該期の分を当期純利益よりの控除科目である法人税等引当額として処理することに変更した。

注5 事業税は従来納付時の原価に算入していたが、第98期より当該期の分を原価算入（引当金に計上）することに変更した。その結果、第98期に納付した第97期分事業税 191,004千円については、繰越剰余金の減少高として処理した。

製造原価明細書

摘 要		第98期 (38. 5. 1~38.10.31)		第99期 (38.11. 1~39. 4.30)		
		金 額	%	金 額	%	
I 当 期 製 造 費 用	(A) 原 材 料 費	1 期首原材料たな卸高	千円 926,084		千円 938,407	
		2 当期原材料仕入高	6,013,918		5,478,504	
		計	6,940,002		6,416,911	
		3 期末原材料たな卸高 (注1)	938,407		923,767	
	差引原材料使用高	6,001,595	56.4	5,493,144	54.0	
	(B) 労 務 費	1 給 料 手 当	1,079,946		1,001,003	
		2 賞 与	281,968		302,541	
		3 雑 給	64,562		59,561	
		4 退職給与引当金繰入額	189,029		200,793	
		5 福 利 費	93,115		85,342	
計	1,708,620	16.0	1,649,240	16.2		
(C) 経 費	1 支 払 電 力 料	868,607		840,758		
	2 修 繕 費	397,317		297,453		
	3 支 払 運 賃	66,348		79,482		
	4 租 税 公 課	128,539		162,770		
	5 厚 生 費	52,751		41,230		
	6 旅 費 交 通 費	18,391		15,347		
	7 通 信 費	12,675		14,626		
	8 交 際 費	31,667		32,111		
	9 事 務 用 品 費	11,159		12,454		
	10 雑 費	57,473		41,041		
計	1,644,927	15.4	1,537,272	15.1		
(D) 減 価 償 却 費	1,293,696	12.2	1,488,493	14.7		
合 計	10,648,838	100.0	10,168,149	100.0		
II 期 首 半 製 品 棚 卸 高	337,570		244,360			
III 期 末 半 製 品 た な 卸 高 (注1)	244,360		201,485			
IV 固 定 資 産 等 振 替 高 (注2)	1,033,851		857,668			
当 期 製 品 製 造 原 価	9,708,197		9,353,356			

脚 注

当社原価計算の方法は鉱山及び採掘場は単純総合計算、セメント工場は工程別総合計算（工程は原料粉末、焼成、仕上の3工程とする）。事務所は組別総合計算（組は品種別、工場品別、荷姿別等とする）を採用している。

注1 原材料及び半製品たな卸方法 帳簿たな卸（月間総平均法による移動平均法）によつて行ない、期中または期末の実地たな卸により帳簿たな卸高を修正

原材料及び半製品評価基準 原価法（月間総平均法による移動平均法）

注2 固定資産等振替高の内訳は次の通りである。

摘 要	第 98 期	第 99 期
建設仮勘定等へ振替高	千円 11,548	千円 4,671
包装所容器、材料振替高	345,818	293,402
工場出荷費、容器費振替高	594,251	505,953
その他の振替高	82,234	53,642
合 計	1,033,851	857,668

包装所容器，材料振替高及び工場出荷費，容器費振替高は損益及び剰余金結合計算書の注3直接販売費へ振替のものである。

また，その他振替高は労務費等の事業場間振替高，その他である。

(3) 剰余金処分計算書

摘 要	第98期 (38.12.25)			第99期 (39.6.25)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金			1,131,599			1,079,400
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		65,000			65,000	
2 配当金		650,000			630,000	
3 役員賞与金		14,000			13,000	
4 任意積立金						
退職手当積立金	50,000			50,000		
別途積立金	50,000	100,000	829,000	0	50,000	758,000
III 次期繰越利益剰余金			302,599			321,400

脚注 従来，法人税，道府県民税及び市町村民税についてはこの計算書にて処理していたが，第98期より損益及び剰余金結合計算書にて当期純利益よりの控除科目である法人税等引当額として処理することに変更した。

(5) 付属明細表

(1) 有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要	
		円		千円	千円		
株	株式会社富士銀行	50	8,000,000	400,540	400,540		
	東京電力株式会社	500	421,200	175,495	175,495		
	東亜港湾工業	50	3,076,996	129,809	129,809		
	東京通商	50	1,824,000	89,100	89,100		
	阪神電気鉄道	50	558,000	65,900	65,900		
	北海道電力	500	150,000	63,000	63,000		
	九州電力	500	137,500	57,229	57,229		
	日産建設	50	984,000	49,700	49,700		
	株式会社日本勧業銀行	50	1,125,000	49,016	49,016		
	萱場工業株式会社	50	1,024,000	48,000	48,000		
	川崎製鉄	50	810,802	40,155	40,155		
	山一証券	50	800,000	39,250	39,250		
	株式会社協和銀行	50	720,000	32,440	32,440		
	東芝炉材株式会社	50	600,000	28,300	28,300		
	株式会社安田信託銀行	50	500,000	26,450	26,450		
	日本鋼管株式会社	50	477,405	25,861	25,861		
	株式会社大林組	50	77,500	25,750	25,750		
	北日本製紙株式会社	50	567,169	25,451	25,451		
	その他 29 銘柄			2,636,919	212,472	212,472	
		小 計		24,490,491	1,583,918	1,583,918	
式	日本エタニットパイプ株式会社	50	6,310,340	343,197	343,197		
	日本ヒューム管	50	4,693,125	299,942	299,942		
	明星セメント	1,000,000	225	225,000	225,000		
	奥多摩工業	50	4,265,600	181,288	181,288		
	第一セメント	50	4,661,400	180,173	180,173		
	ピー・エス・コンクリート	500	197,160	100,355	100,355		
	東亜コンクリート	500	120,000	60,000	60,000		

株	銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
			円	株	千円	千円		
株式	投資有価証券	旭コンクリート工業株式会社		500	116,437	58,219	58,219	
		四国鋳発 "		5,000	11,200	56,000	56,000	
		東京コンクリート "		500	100,000	50,000	50,000	
		東急コンクリート工業 "		500	100,000	50,000	50,000	
		日本高圧コンクリート "		50	750,000	37,500	37,500	
		共和コンクリート工業 "		500	73,334	36,667	36,667	
		株式会社サンコーパイル		500	56,000	28,000	28,000	
		九州鋼弦コンクリート		500	54,000	27,000	27,000	
		株式会社岐阜アサノコンクリート工業		500	50,000	25,000	25,000	
		株式会社成羽鋳業所		500	46,000	23,000	23,000	
		芙蓉開発株式会社		500	200,000	100,000	100,000	
		大東証券 "		50	1,300,500	65,025	65,025	
		株式会社日本長期信用銀行		500	108,000	54,000	54,000	
		異工業株式会社		500	106,664	53,332	53,332	
		株式会社百十四ビル		500	60,000	30,000	30,000	
		近海郵船株式会社		50	500,000	25,000	25,000	
		大成観光 "		500	45,000	22,500	22,500	
その他 134 銘柄			2,510,425	581,125	581,125			
小計				26,435,410	2,712,323	2,712,323		
計				50,925,901	4,296,241	4,296,241		
社債及び地方債	銘柄		券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	投資有価証券	社債	千円		千円	千円		
		地方債	1,500		1,493	1,493		
計		3,500		3,493	3,493			
その他の有価証券	銘柄及び種類		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要			
	一時的所有の	特別の法律により法人の発行する債券(金融債券)	千円 216,894	千円 216,894				
		証券投資信託受益証券	10,250	10,250				
		計	227,144	227,144				
	投資有価証券	特別の法律により法人の発行する債券	鉄道債券	104,418	104,418			
			金融 "	55,000	55,000			
			割引電信電話 "	1,443	1,443			
		小計	160,861	160,861				
	証券	出資証券	6,000	6,600				
		証券投資信託受益証券	301,000	301,000				
貸付信託受益証券		360,000	360,000					
計		828,461	828,461					
退職給与引当特定資産	証券投資信託受益証券	37,900	37,900	退職給与引当特定資産の一部として充当分				
合計		1,093,505	1,093,505					

注 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

(2) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当増額	期減額	当減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	6,285,346	283,972	17,423	6,551,895	1,928,804	4,623,091	
機械装置	3,138,553	140,388	7,617	3,271,324	1,031,336	2,239,988	
船舶	24,735,378	1,841,843	54,347	26,522,874	13,549,750	12,973,124	
車輻運搬具	1,738,949	17,309	316,323	1,439,935	459,525	980,410	
工具器具備品	944,338	39,021	275,299	708,060	421,114	286,946	
土地	437,602	25,957	3,779	459,780	282,481	177,299	
原料地	1,507,570	200,131	33,166	1,674,535	0	1,674,535	
予備原料地	256,161	13,479	376	269,264	20,572	248,692	
建設仮勘定	393,023	28,333	911	420,445	4,152	416,293	
合計	4,543,266	3,874,371	2,288,980	6,128,657	114,205	6,014,452	
合計	43,980,186	6,464,804	2,998,221	47,446,769	17,811,939	29,634,830	

摘要

- 機械装置の主な増加
上機工場回転窯1基増設一式 934,701千円
- 建設仮勘定の主な増加
埼玉工場回転窯1基増設工事 659,420千円
香春工場 " 679,680 "
川崎包装所新設工事 164,327 "

(3) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当増額	期減額	当減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
特許権	10,101	82	0	0	2,176	7,925	
借地権	50,192	17,560	0	0	0	50,192	
鉱業権	38,939	5,100	35	35	5,263	33,676	
専用側線利用権	500,653	22,539	0	0	119,941	380,712	
電話加入権	16,989	1,602	387	387	159	16,830	
電気ガス供給施設利用権	117,248	384	21,023	21,023	52,590	64,658	
港湾施設利用権	67,000	67,000	0	0	0	67,000	
その他の無形固定資産	6,951	792	0	0	866	6,085	
合計	808,073	115,059	21,445	21,445	180,995	627,078	

(4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	前期			高			当期増加額			当期減少額			期末			備考
		株数	取得価額	貸借対照表	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表				
	円	株	千円	上	株	千円	株	千円	株	千円	株	千円	株	千円	上	千円	
浅野	50	8,400,000	378,000	378,000							8,400,000	378,000			8,400,000	378,000	
アサノ	500	600,000	300,000	300,000							600,000	300,000			600,000	300,000	
名古屋	500	300,000	150,000	150,000							300,000	150,000			300,000	150,000	
大阪	500	300,000	150,000	150,000							300,000	150,000			300,000	150,000	
福岡	500	100,000	50,000	50,000							100,000	50,000			100,000	50,000	
札幌	500	100,000	50,000	50,000							100,000	50,000			100,000	50,000	
広島	500	100,000	50,000	50,000							100,000	50,000			100,000	50,000	
エタニ	500	90,000	45,000	45,000							90,000	45,000			90,000	45,000	
北海道	500	264,500	132,250	132,250							264,500	132,250			264,500	132,250	
アサノ	50	1,972,000	98,600	98,600							1,972,000	98,600			1,972,000	98,600	
アサノ	500	139,920	72,024	72,024							139,920	72,024			139,920	72,024	
株	50	55,000	2,750	2,750							55,000	2,750			55,000	2,750	
日	500	46,000	23,000	23,000							46,000	23,000			46,000	23,000	
阿	500	540,000	270,000	270,000							540,000	270,000			540,000	270,000	
津	50	140,000	7,000	7,000							140,000	7,000			140,000	7,000	
秩	100	200,000	20,000	20,000							200,000	20,000			200,000	20,000	
株	500	4,000	2,000	2,000							4,000	2,000			4,000	2,000	
日	500	3,000	1,500	1,500							3,000	1,500			3,000	1,500	
株	100	5,000	500	500							5,000	500			5,000	500	
会	500	900	450	450							900	450			900	450	
会	500	500	250	250							500	250			500	250	
会	50	680,710	34,263	34,263							680,710	34,263			680,710	34,263	
会	500	114,000	57,000	57,000							114,000	57,000			114,000	57,000	
会	50	228,000	13,600	13,600							228,000	13,600			228,000	13,600	
会	50	558,000	27,600	27,600							558,000	27,600			558,000	27,600	
会	500	6,000	3,000	3,000							6,000	3,000			6,000	3,000	
会	500	4,500	2,250	2,250							4,500	2,250			4,500	2,250	
会	500	39,700	19,860	19,860							39,700	19,860			39,700	19,860	
会	50	82,617	791	791							82,617	791			82,617	791	
会	500	8,000	4,000	4,000							8,000	4,000			8,000	4,000	
会	500	3,000	1,500	1,500							3,000	1,500			3,000	1,500	
会	500	5,000	2,500	2,500							5,000	2,500			5,000	2,500	
会	500	4,000	2,000	2,000							4,000	2,000			4,000	2,000	

南国生コンクリート株式会社	500	12,000	6,000	6,000	12,000	6,000	—	—	—
中国石膏	50				4,661		2,500	4,661	4,661
日本イトン工業	500				100,000		200,000	100,000	100,000
計		15,106,347	1,977,688	1,977,688	202,500	104,661	15,296,847	2,076,349	2,076,349

注 1 取得価額の算定基準は移動平均法，貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつてゐる。

2 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数に 対する割合	役員	関係	係	取	引	関	係
アサノコンクリート株式会社	% 100	当社の役員2名，従業員1名が同社の役員に 就任している。						当社の製品を使用して生コンクリートを製造してお り，製品は当社で受託販売している。
名古屋アサノコンクリート	100	当社の従業員4名が同社の役員に就任してい る。						当社の製品を使用して生コンクリートを製造してお り，製品は当社で受託販売している。

(5) 関係会社出資金明細表
該当事項なし

(6) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高 千円	当期 増加額 千円	当期 減少額 千円	期末残高 千円	摘			要
					返済期限	返済方法	担保	
福岡アサノコンクリート株式会社	148,632	0	15,731	132,901	—	—	—	
津久見鋳業	4,187	0	4,187	0	—	—	—	
甲州砕石	4,620	0	0	4,620	—	—	—	
中国石膏	0	4,000	0	4,000	40. 3. 31	期限に一括返済	—	
アサノ火工	9,226	167	0	9,393	—	—	—	工場設備
株式会社宮の浦鋳業所	1,978	0	1,424	554	—	—	—	
計	168,643	4,167	21,341	151,468				
名古屋アサノコンクリート株式会社	178,900	0	0	178,900	42. 10. 31	39年10月より毎月2,000千円以上分割返済	—	工場設備
大阪アサノコンクリート	140,000	0	36,000	104,000	42. 7. 31	毎月4,000千円	—	"
福岡アサノコンクリート	8,900	0	0	8,900	40. 7. 31	6ヶ月毎に1,780千円	—	"
札幌アサノコンクリート	38,930	0	6,500	32,430	41. 9. 30	6ヶ月毎に6,500千円	—	"
広島アサノコンクリート	54,600	40,000	0	94,600	43. 3. 31	39年9月より6ヶ月毎に9,100千円	—	"
アサノブロッコ工業	21,120	0	0	21,120	40. 3. 31	毎月250千円	—	"
計	168,643	4,167	21,341	151,468				
短期貸付金								
長期貸付金								

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					返済期限	返済方法	担保その他	
津久式高	千円 14,581	千円 16,035	千円 1,459	千円 29,157	—	毎月500千円	以上分割返済	鉱業所設備
株日会耐	16,691	0	2,641	14,050	—	随時余裕金をもつて返済	—	原料地
津州会甲	10,413	0	180	10,233	61. 9. 30	—	—	鉱業所設備
末日株阿	14,500	0	600	13,900	45. 6. 30	40年12月より1,000千円	以上分割返済	"
	80,501	0	231	80,270	42. 4. 30	39年5月より毎月380千円	"	"
	1,450	5,547	300	6,697	50. 6. 30	毎月50千円	"	トラツク
	15,200	0	1,200	14,000	44. 2. 28	毎月200千円	"	工場設備
	6,038	0	0	6,038	—	随時余裕金をもつて返済	—	—
	0	100,000	0	100,000	44. 6. 30	40年6月より600千円以上分割返済	—	—
計	601,824	161,582	49,111	714,295				
合計	770,467	165,749	70,453	865,763				

(7) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類, 目的 物及び順位)	償還期限	摘要
第4回保付社債	昭和36. 3. 25	千円 600,000	千円 36,000	千円 (36,000)	額面100円につき 98円	年7分5厘	埼玉工場財団 第1順位	昭和43. 3. 25	設備資金に 充当
第4回保付社債	36. 7. 25	400,000	16,000	(32,000)	額面100円につき 98円75銭	年7分3厘	同上	43. 7. 25	同上
第4回保付社債	37. 3. 26	250,000	0	(20,000)	額面100円につき 98円75銭	年7分3厘	同上	44. 3. 26	同上
第4回保付社債	37. 10. 25	200,000	0	(8,000)	額面100円につき 98円75銭	年7分3厘	同上	44. 10. 25	同上
第4回保付社債	38. 3. 25	200,000	0	200,000	額面100円につき 98円75銭	年7分3厘	同上	45. 3. 25	同上
第4回保付社債	38. 9. 25	350,000	0	350,000	額面100円につき 98円75銭	年7分3厘	同上	45. 9. 25	同上
第4回保付社債	39. 3. 25	350,000	0	350,000	額面100円につき 98円75銭	年7分3厘	同上	46. 3. 25	同上
計		2,350,000	52,000	(96,000)					

注 未償還残高欄の金額のうち、括弧内金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものであるため、貸借対照表においては流動負債として掲げられている。

(8) 長期借入金明細表

借入先	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘要		
					使途	返済条件	担保
富士銀行	(1,410,000) 3,045,000	800,000	634,000	(1,386,000) 3,211,000	設備長期運転	44. 6. 30までに分割返済	香春, 八代, 佐伯, 土佐 埼玉, 各工場財団
日本勧業銀行丸の内支店	(670,000) 1,680,000	430,000	360,000	(640,000) 1,750,000	"	42. 1. 31までに分割返済	"
北海道拓殖銀行東京支店	(150,000) 600,000	50,000	50,000	(250,000) 600,000	設備	43. 4. 30までに分割返済	上磯工場財団
安田信託銀行	(655,000) 2,869,000	700,000	309,000	(784,500) 3,260,000	設備長期運転	43. 11. 30までに分割返済	大阪, 西多摩, 門司各工 場財団 株式, 貸付信託受益証券
日本信託銀行	(2,500) 30,000	20,000		(12,500) 50,000	設備	42. 1. 10までに分割返済	株 式
中央信託銀行	30,000			30,000	"	返済期限43. 1. 19 40. 7月より5,000千円宛分割返済	"
住友信託銀行東京支店		200,000		200,000	長期運転	返済期限44. 3. 31 40. 6月より 12,000千円宛分割返済	"
日本不動産銀行	(156,000) 752,000	100,000	48,000	(216,000) 804,000	設備	43. 7. 21までに分割返済	西多摩工場財団 株式
日本長期信用銀行	(345,000) 1,400,000	600,000	125,000	(440,000) 1,875,000	"	44. 6. 30までに分割返済	門司, 香春, 八代, 佐伯 埼玉, 土佐各工場財団
日本興業銀行	100,000	150,000		(34,000) 250,000	"	返済期限44. 3. 31 39. 12月よ り 17,000千円宛分割返済	上磯工場財団
日本開発銀行	(65,000) 385,000	330,000	30,000	(135,000) 685,000	"	43. 10. 25までに分割返済	上磯, 香春各工場財団
北海道東北開発公庫	(340,300) 1,480,300	130,000	153,500	(398,600) 1,456,800	"	45. 3. 20までに分割返済	上磯工場財団
肥後銀行		130,000		130,000	"	返済期限42. 9. 30 40. 6月より13,000千円宛分割返済	株 式

借入先	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘 要		
					使 途	返 済 条 件	担 保
富 国 生 命	(84,000) 140,000		40,000	(32,000) 100,000	設 備	41.8.20までに分割返済	株 式
明 治 生 命	(2,500) 20,000			(7,500) 20,000	"	返済期限41.6.15 39.9月より2,500千円宛分割返済	"
第 一 生 命		100,000		100,000	"	返済期限42.3.13 40.6月より12,500千円宛分割返済	"
千 代 田 生 命	(30,000) 45,000		15,000	(22,500) 30,000	"	40.8.25までに分割返済	"
日 本 生 命	(36,000) 118,000		8,000	(50,000) 110,000	"	41.6.27までに分割返済	"
朝 日 生 命	(16,250) 56,250		5,000	(25,000) 51,250	"	41.6.30までに分割返済	"
安 田 生 命	(18,000) 45,000		5,000	(26,000) 40,000	"	41.3.20までに分割返済	"
東 邦 生 命	(56,250) 112,500		31,250	(50,000) 81,250	"	41.1.31までに分割返済	"
東 京 都	(460) 17,260		226	(474) 17,034	住 宅 建 設	58.2.1までに元利均等償還	当 該 住 宅
北 海 道	(768) 32,297		378	(793) 31,919	"	61.2.1までに元利均等償還	"
大 阪 府	(196) 9,561		96	(203) 9,465	"	61.2.1までに元利均等償還	"
広 島 県	(213) 9,524		105	(220) 6,419	"	60.2.1までに元利均等償還	"
住 宅 金 融 公 庫	(730) 49,561		359	(754) 49,202	"	65.6.20までに元利均等償還	"

住友海上火災	(15,000) 15,000		9,000	(6,000) 6,000	設	備	39.8.27までに3,000千円 宛分割返済	株	式
東京海上火災	(25,000) 25,000		15,000	(10,000) 10,000		"	39.8.27までに5,000千円 宛分割返済	"	"
安田火災海上	(10,000) 10,000		6,000	(4,000) 4,000		"	39.8.27までに2,000千円 宛分割返済	"	"
岩手銀行仙台支店		50,000		50,000		"	43.11.30までに分割返済	な	し
七十七銀行		50,000		50,000		"	返済期限43.11.30 40.5月より分割返済	"	"
北海道東北開発公庫		60,000		(12,000) 60,000		"	返済期限44.6.20 39.9月より4,000千円宛分割返済	"	"
中国銀行清輝橋支店	(50,000) 50,000		24,000	(26,000) 26,000		"	39.10.25までに4,000千円 宛分割返済	"	"
福岡相互銀行三萩野支店	(8,100) 65,000			(27,000) 65,000		"	返済期限41.7.31 39.8月より5,400千円宛分割返済	"	"
鹿児島銀行	(32,400) 62,300		16,200	(32,400) 46,100		"	40.9.30までに5,400千円 宛分割返済	"	"
伊予銀行北九州支店	(8,750) 60,000		2,500	(15,000) 57,500		"	43.3.21までに2,500千円 宛分割返済	"	"
十八銀行	(12,000) 45,000		6,000	(12,000) 39,000		"	42.8.31までに2,000千円 宛分割返済	"	"
淡路信用金庫由良支店		40,000		(8,800) 40,000		"	返済期限42.1.31 40.1月より4,400千円宛分割返済	定期預金	株式
百十四銀行高知支店	(20,000) 20,000		10,000	(10,000) 10,000		"	39.10.29までに5,000千円 宛分割返済	な	し
福岡銀行伊田支店		50,000		50,000		"	返済期限43.12.11 39.12月より分割返済	香春工場	財団
佐伯市	9,000		5,000	(4,000) 4,000		"	40.4.15までに一括返済	な	し

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済条件	担保
福岡銀行伊田支店		5,000		5,000	設 備	返済期限42.4.30 40.4月より分割返済	なし
合 計	(4,184,417) 13,387,553	3,995,000	1,908,614	(4,679,244) 15,473,939			

注 1 期首残高、期末残高欄の括弧書の金額は1年内の返済予定額で、括弧外金額の内数であり、貸借対照表においては短期借入金として掲記した。

2 貸借対照表日以後3年間の返済予定額

昭和39.5.1～40.4.30間の返済予定額 4,679,244千円

昭和40.5.1～41.4.30間の返済予定額 4,700,956千円

昭和41.5.1～42.4.30間の返済予定額 3,034,529千円

(9) 関係会社借入金明細表
該当事項なし

(10) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式		株	円	千円		
	日本セメント株式会社		210,000,000	50	10,500,000	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌	昭和38年11月1日をもって再評価積立金の1部500,000千円を資本に組入れ、これに伴い額面株式10,000,000株を発行した。
資本の額					10,500,000,000円		
準備金の額	資本組入額						
		350,000千円	昭和29年5月1日再評価積立金を資本に組入				
		1,000,000	昭和32年1月31日再評価積立金を資本に組入				
		750,000	昭和37年2月1日再評価積立金を資本に組入				
		500,000	昭和38年11月1日再評価積立金を資本に組入				
	計	2,600,000					

(11) 資本剰余金明細表

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
再評価積立金	千円 2,084,537	千円 0	千円 0	千円 500,000	千円 1,584,537	資本組入れ

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
利益準備金	千円 1,255,000	千円 65,000	千円 0	千円 1,320,000	当期増加額はすべて前期決算の利益処分による増加である。	
任意積立金	退職手当積立金	1,115,000	50,000	0		1,165,000
	配当引当積立金	950,000	0	0		950,000
	別途積立金	2,070,000	50,000	0		2,120,000
	計	4,135,000	100,000	0		4,235,000
合計	5,390,000	165,000	0	5,555,000		

(13) 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率 累計率	償却範囲額に対する過不足			摘要
						当期分		累計	
						不足額	超過額		
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	
建物	6,551,895	125,858	1,928,804	4,623,091	29.4	58	5,923	36	法定
構築物	3,271,324	69,954	1,031,336	2,239,988	31.5	138	660	22	法定率法及び生産高比例法
機械	26,522,874	1,258,607	13,549,750	12,973,124	51.1	159	25,467	137	法定率法
船舶	1,439,935	65,279	459,525	980,410	31.9	13	646	0	30
運搬用具	708,060	38,113	421,114	286,946	59.5	41	378	26	30
器具備品	459,780	30,708	282,481	177,299	61.4	2	347	0	44
土地	269,264	3,165	20,572	248,692	7.6	0	131	0	0
地定	420,445	0	4,152	416,293	9.9	0	63	0	0
建設仮	6,128,657	114,204	114,205	6,014,452	1.9	0	21,226	0	0
計	45,772,234	1,705,888	17,811,939	27,960,295	38.9	409	54,841	221	834
無形固定資産									
特許権	10,101	643	2,176	7,925	21.5	0	0	0	0
営業権	38,939	73	5,263	33,676	13.5	0	0	0	0
利用権	500,653	8,594	119,941	380,712	24.0	2	0	2	0
施設利用権	117,248	3,901	52,590	64,658	44.9	4	0	4	0
その他	141,132	139	1,025	140,107	7.3	0	0	0	0
計	808,073	13,350	180,995	627,078	22.4	6	0	6	0
有形無形固定資産合計	46,580,307	1,719,238	17,992,934	28,587,373	38.6	415	54,841	227	834
繰延税金	155,587	7,949	35,122	120,465	22.6	28	30	0	3,237
前社債発行費用	33,875	2,727	11,305	22,570	33.4	0	0	0	938
計	189,462	10,676	46,427	143,035	24.5	28	30	0	4,175
合計	46,769,769	1,729,914	18,039,361	28,730,408	38.6	443	54,871	227	5,009

注1 償却方法は各資産とも法人税法に規定されている基準により行なっている（資産別償却方法は本表摘要欄参照）。

2 社債発行差金については償還期限（7年間）に毎期均等償却しているが、当期は機械装置等の耐用年数が一部改訂になったので、新耐用年数により算出した。

3 このため当期償却額は旧耐用年数にもとづき算出しているが、約14%（約1億6千万円）の増加となる。

4 当期償却額のうちには租税特別措置法による特別償却額54,264千円が含まれている。

5 有形無形固定資産の当期償却額1,719,238千円の計上費目別内訳は製造原価1,488,493千円、直接販売費153,135千円、販売費及び一般管理費50,699千円、営業外費用26,911千円である。

6 繰延税金のうち前払費用の当期償却額7,949千円は営業費用5,442千円、営業外費用2,507千円、社債発行差金の当期償却額2,727千円は全額営業外費用に計上されている。

7 償却範囲額に対する過不足の累計欄は過去における特別償却の過不足額の算定が困難なため「法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額」を累計過不足額として記載した。

(14) 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	千円 497,202	千円 318,000	千円 485,438	千円	千円 329,764	税法の規定による洗替えを行なった。
事業税引当金	154,521	112,000	152,994		113,527	
退職給与引当金	1,992,341	246,451	137,687		2,101,105	
価格変動準備金	92,000	78,000	0	92,000	78,000	
海外市場開拓準備金	0	2,649	0		2,649	
船舶修繕引当金	14,685	3,062	0		17,747	
修繕引当金	800,000	0	0		800,000	
貸倒引当金	225,848	171,053	0	176,901	220,000	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(A) 資産の部

I 流動資産

1 現金及び預金

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 預	千円 7,699	当 座 預 金	千円 2,925,264
	7,639,084	普 通 預 金	29,871
		定 期 預 金	3,040,700
		通 知 預 金	1,565,000
		そ の 他 計	78,249
計	7,646,783	預 金 計	7,639,084

2 受取手形

相 手 先 別	金 額	手形の期日別内訳は次のとおりである。	
特 約 販 売 店	千円 609,786	39/5月	441,651千円
建 設 業 者	994,779	6月	481,796
セメント製品製造業者	617,730	7月	780,379
そ の 他	659,233	8月	818,718
計	2,881,528	9月	281,337
		10月以降	77,647

3 関係会社に対する受取手形 13,777千円
セメント二次製品製造の関係会社に対し売上げたセメント代に対する受取手形である。
期日別内訳は39/5月2,366千円、6月8,995千円、7月333千円、8月2,083千円

4 売掛金

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	千円 4,250,136	諸 官 庁	千円 102,455
輸 出 店	102,762	セメント製品製造業者	637,178
国 鉄	15,037	そ の 他	523,599
電 力 会 社	31,223	計	5,674,707
電 源 開 発	12,317		

5 関係会社に対する売掛金 1,038,719千円
セメント二次製品製造の関係会社に対する売掛金である。
なお、売掛金並びに関係会社に対する売掛金の回収状況を示せば次の通りである。

区 分	前 期 繰 越 高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	回 転 率 (売上高×2) / 期末残高	滞 留 期 間 (期末残高) / (売上高×1/6)
一 般 口	千円 3,936,055	千円 12,930,479	千円 13,414,593	千円 3,451,941	回 7.5	月 1.6
関 係 会 社 口	907,347	2,914,360	2,783,504	1,038,203	5.6	2.1
計	4,843,402	15,844,839	16,198,097	4,490,144	7.1	1.7

注 本表には生コンクリート受託販売の売掛金及び売上高は含まない。

6 有価証券 付属明細表(1)参照
7 製品

品名	数量	金額
セメソト 副業製ト 計	137,047 屯	千円 581,995 17,753 599,748

8 半製品

品名	数量	金額
調合原料 夕リソカ 副業半製カ 計	42,593 屯 38,701	千円 65,669 125,153 10,663 201,485

9 原料品

品名	数量	金額
石石重石 灰 の計	154,480 屯 15,365 9,425 17,457	千円 72,496 65,408 55,512 67,619 55,408 316,443

10 貯蔵品

品名	金額	品名	金額
耐火煉瓦 媒鉄鋼、非鉄金 ベ ル ト 類	千円 99,848 19,032 323,331 11,324	電気用品 容器その他 の計	千円 21,892 71,715 60,122 607,324

11 前渡金

購入品代及び外注費の前渡金で、関係会社に対するもの15,800千円及びその他1,636千円である。

12 前払費用

区分	金額	区分	金額
未經過利息 保険料未經過分 不動産賃借料	千円 205,548 12,732 13,198	その他 合計	千円 37,835 269,313

13 その他の流動資産

科目・区分	金額	備考
従業員に対する短期債権 貸付金 立替金 計	千円 2,693 18,685 21,378	住宅資金その他の貸付で無利子 旅費の前渡、物品代、その他
短期貸付金 関係会社に対する貸付金 東京通商株式会社 その他 計	151,468 38,000 43,727 233,195	付属明細表(6)参照 返済期限 39年10月 担保なし

科目・区分	金額	摘要
	千円	
その他の		
関係会社に対する未収収益	35,378	未収利息, 未収賃貸料, その他
" 未収入金	145,730	材料代, その他諸立替金
得意先に対する立替金他	12,335	
社外に対する "	60,684	
その他の	5,438	
計	259,565	
合計	514,138	

II 固定資産

1 有形固定資産 付属明細表(2)参照

(1) 再評価積立金の取崩し状況

区分	金額	摘要
	千円	
再評価積立金計上額	4,380,135	
再評価税納付額	181,038	
積立金取崩額		
資本組入れによる額	350,000	昭和29年5月1日組入
"	1,000,000	昭和32年1月31日 "
"	750,000	昭和37年2月1日 "
"	500,000	昭和38年11月1日 "
資産の処分損による額	14,560	
差引再評価積立金残額	1,584,537	

(2) 建設仮勘定について工事別期末現在高を示せば次の通りである。

事業場別	工事の内容	金額	事業場別	工事の内容	金額
		千円			千円
埼玉	回転窯増設工事	1,422,600	名古屋(事)	小杉包装所新設工事	83,264
香春	"	1,175,088	関西(事)	高砂包装所 "	17,173
土佐	セメントミル増設等能力 増強工事	199,456	本社	川崎包装所 "	375,116
香春	"	102,399	各事業場	土地代等前払金	1,280,072
東京(事)	塩釜包装所新設工事	102,911	"	その他諸工事	1,256,373
				計	6,014,452

注 香春工場の回転窯増設は工事完了し、目下精算中である。

2 無形固定資産 付属明細表(3)参照

3 投資

(1) 投資有価証券 付属明細表(1)参照

(2) 関係会社株式 付属明細表(4)参照

(3) 長期貸付金

貸付先	金額	摘要		
		返済期限	返済方法	担保その他
	千円			
三菱地所(株)	109,729	48. 4. 10	3ヶ年毎に35,410千円以上分割返済	なし
日本エタニットパイプ "	108,000	42. 4. 30	毎月3,000千円以上分割返済	工場設備
明星セメント "	128,500	41. 10. 31	随時余裕金をもつて返済	"
アサノ生コンクリート運輸 "	31,980	41. 8. 31	毎月970千円以上分割返済	トラック
鈴江組倉庫	36,000	42. 2. 14	毎月末分割返済	なし
北菱不動産(株)	22,808	57. 12. 31	42年9月以降3ヶ年毎に分割返済	"
北海綜合工事 "	21,368	40. 7. 31	毎月末分割返済	原料山
興和コンクリート "	28,030	41. 12. 31	39年1月以降毎月400千円以上分割返済	工場設備
セメント協会	6,110	52. 6. 30	42年6月以降6ヶ月毎に305千円以上分割返済	なし
その他の	234,158			
計	726,683			

(4) 従業員に対する長期貸付金 372,469千円
 住宅資金貸付金349,081千円(貸付金の一部は年3分の利息を徴収)及びその他貸付金23,388千円である。

(5) 関係会社に対する長期貸付金 付属明細表(6)参照

(6) 退職給与引当特定資産

区	分	金	額	区	分	金	額
投資信託受益証券 定期預金			千円 37,900 170,000	団体生命保険料 計			千円 271,644 479,544

(7) その他の投資 290,205千円

事務所、社宅等の賃借保証金123,457千円及び役員団体生命保険料71,993千円、その他94,755千円である。

Ⅲ 繰延勘定

1 前払費用 120,465千円

白色セメント及びイトン製品製造技術導入関係費43,760千円、公共施設等に対する負担費用43,830千円、その他32,875千円である。

2 社債発行差金 22,570千円

社債の割引料である。

(B) 負債及び資本の部

I 流動負債

1 支払手形

区	分	金	額	手形の期日別内訳は次のとおりである。	
原材 燃料 器 の 計	代 代 代 他		千円 1,410,997	39/5月	648,862千円
			381,589	6月	779,250
			273,228	7月	762,675
			355,388	8月	223,947
			2,421,202	9月	6,468

2 関係会社に対する支払手形

区	分	金	額	手形の期日別内訳は次のとおりである。	
受託生コンクリート 器 の 計	代 代 代 他		千円 1,135,568	39/5月	896,414千円
			25,284	6月	256,254
			1,000	7月	9,184
			1,161,852		

3 買掛金

区	分	金	額	区	分	金	額
原材 燃料 器 の 計	代 代 代 他		千円 468,193	そ の 他 計			千円 126,467
			225,966				
			95,444				916,070

4 関係会社に対する買掛金

区 分	金 額	区 分	金 額
生コンクリート受託品代 原 料 代	千円 1,623,287 52,835	そ の 他	千円 20,418 1,696,540

5 短期借入金

借 入 先	借 入 残 高	摘 要			
		使 途	返済期限	担 保	そ の 他
富 士 銀 行	千円 2,003,000	運転資金	39. 7.31	な し	
日本勧業銀行丸ノ内支店	1,135,500	"	39. 7.20	"	
北海道拓殖銀行東京支店	180,000	"	39. 6.30	"	
第 一 銀 行	180,000	"	39. 7.31	"	
三菱銀行大手町支店	150,000	"	39. 5.30	"	
東京銀行丸ノ内支店	70,000	"	39. 6.25	"	
大和銀行銀座支店	60,000	"	39. 6.30	"	
東海銀行大手町支店	40,000	"	39. 5.30	"	
協和銀行大手町支店	20,000	"	39. 6.30	"	
肥 後 銀 行	400,000	"	39. 5.25	"	
四国銀行東京支店	7,500	"	39. 5.30	"	
埼玉銀行丸ノ内支店	310,000	"	39. 6.25	"	
埼玉銀行飯能支店	120,000	"	39. 7.31	一部定期預金	
百十四銀行東京支店	270,000	"	39. 6.30	な し	
武蔵野銀行飯能支店	230,000	"	39. 5. 9	"	
群馬銀行東京支店	100,000	"	39. 6. 8	"	
大分銀行門司支店	100,000	"	39. 6.16	"	
山口銀行門司支店	70,000	"	39. 8.31	"	
福岡銀行東京支店	50,000	"	39. 5.25	"	
福岡銀行門司支店	15,000	"	39. 7.23	鉄 道 債 券	
北海道銀行東京支店	50,000	"	39. 5.25	な し	
広島銀行東京支店	40,000	"	39. 6.25	"	
広島銀行糸崎支店	15,000	"	39. 5.16	"	
中国銀行三原支店	10,000	"	39. 5. 9	"	
駿河銀行東京支店	5,000	"	39. 6.30	"	
東京都民銀行	20,000	"	39. 5.30	"	
千葉銀行東京支店	20,000	"	39. 6.25	"	
三菱信託銀行	20,000	"	39. 5.30	"	
安田信託銀行	12,500	"	39. 5.30	"	
平和相互銀行本所支店	45,000	"	39. 6.11	定 期 預 金	
マニフアクチャラーズ・ ハノーバー・トラスト Co.,	723,400	"	39. 8.30	な し	
計	6,471,900				
長期借入金より振替分	4,679,244	付属明細表(8)参照			
合 計	11,151,144				

6 一年内に期限の到来する社債 付属明細表(7)参照

7 未 払 金 583,998千円

区 分	金 額	区 分	金 額
関係会社に対する請負金	千円 4,515	セメント輸出協力会調整金	千円 35,657
固定資産税その他諸税	167,086	そ の 他	26,942
工事請負金及び固定資産代	349,798	計	583,998

8 未払費用

区 分	金 額	区 分	金 額
関係会社に対する運賃諸掛	千円 22,114	未 払 利 息 の 計	千円 61,021
運賃諸掛	326,547		53,148
電力料及び水道料	134,730		
未払賃金	70,795		668,355

9 前受金

製品代の前受, その他である。

10 預り金

区 分	金 額	区 分	金 額
関係会社よりの一時預り金	千円 102,872	そ の 他 計	千円 6,304
源泉所得税及び地方税	6,318		
社外よりの一時預り金	69,891		185,385

11 引当金

科 目	金 額	摘 要
法人税等引当金	千円 329,764	法人税, 道府県民税及び市町村民税の引当である。
事業税引当金	113,527	
計	443,291	

12 その他の流動負債

科 目	金 額	摘 要
従業員預り金	千円 2,516,086	すべて従業員の預金であり, これに対しては日歩3銭の利息を付している。
固定資産購入に対する支払手形	846,182	機械及び船舶の購入に対する支払手形である。期日別内訳は39/5月126,013千円, 6月169,562千円, 7月325,929千円, 8月180,778千円, 9月以降43,900千円である。
計	3,362,268	

II 固定負債

- 1 社 債 付属明細表(7)参照
- 2 長期借入金 付属明細表(8)参照
- 3 退職給与引当金 2,101,105千円
全従業員に対する退職手当金の引当現在高である。
- 4 預り保証金 2,471,799千円
セメント販売店から預かつた販売契約保証金である。
- 5 その他の固定負債 85,897千円
関係会社に転出した従業員の退職金 23,214千円, 支払期限が1年以降に到来する船舶代の未払金 57,983千円, その他 4,700千円である。

III 引当金

- 1 価格変動準備金 78,000千円
たな卸資産又は有価証券の価格の低落による損失に備えた準備金である。
- 2 海外市場開拓準備金 2,949千円
海外市場の開拓に要する費用の支出に備えた準備金である。
- 3 船舶修繕引当金 17,747千円
定期検査を受けるために要する船舶の特別修繕費の支出に対する引当金である。
- 2 修繕引当金 800,000千円
翌期以降に繰延べた大修繕に対する引当金である。

IV 資 本

- (1) 資 本 金 付属明細表(10)参照

(2) 資本剰余金

付属明細表(11)参照

(3) 利益剰余金

1 利益準備金

付属明細表(12)参照

2 任意積立金

付属明細表(12)参照

(3) 金繰状況

(a) 最近の金繰実績

摘 要	38年11月	12月	39年1月	2月	3月	4月	計
前月繰越金	百万円 7,483	百万円 7,392	百万円 7,626	百万円 7,388	百万円 6,907	百万円 6,912	百万円 7,483
収入							
営業収入	2,644	2,956	2,331	2,368	2,641	2,703	15,643
受取利息及び受取配当金	131	139	106	45	67	61	549
その他収入	1,077	1,358	1,056	1,383	1,186	1,470	7,530
借入金					350		350
借入金	670	1,520	820	485	1,230	500	5,225
計	4,522	5,973	4,313	4,281	5,474	4,734	29,297
支出							
営業支出							
原材料費	1,029	1,049	986	1,076	1,051	999	6,190
人件費	223	220	222	219	219	209	1,312
経費	377	385	342	317	327	353	2,101
運賃・諸掛金	438	469	354	333	339	422	2,355
設備資利息	414	501	530	622	601	413	3,081
支払利公課金	167	168	161	200	223	195	1,114
租税		388		53	300	21	762
配当		445	192	2	1	10	650
その他支出	1,317	1,764	1,527	1,318	1,722	856	8,504
借入金返済			16		18		34
借入金返済	648	350	221	622	668	521	3,030
計	4,613	5,739	4,551	4,762	5,469	3,999	29,133
差引翌月繰越金	7,392	7,626	7,388	6,907	6,912	7,647	7,647

注 1 その他収入は資産賃貸料, 不用品処分代金等の営業外収入及び受託品の収入である。

注 2 その他支出は立替金, 投融資等の営業外支出, 受託品支出及び賞与である。

(b) 今後の資金計画

摘 要	39年5月～39年7月	39年8月～39年10月	計
前月繰越金	百万円 7,647	百万円 6,661	百万円 7,647
収入			
営業収入	7,804	8,223	16,027
受取利息及び受取配当金	341	160	501
その他収入	3,290	4,193	7,483
借入金		350	350
借入金	2,436	3,263	5,699
計	13,871	16,189	30,060
支出			
営業支出			
原材料費	2,680	3,097	5,777
人件費	713	716	1,429
経費	1,074	1,138	2,212
運賃・諸掛金	1,202	1,453	2,655
設備資利息	2,040	2,229	4,269
支払利公課金	556	639	1,195
租税	384	232	616
配当	630		630

摘 要	39年5月～39年7月	39年8月～39年10月	計
	百万円	百万円	百万円
その他支出	4,245	4,708	8,953
社債償還	16	28	44
借入金返済	1,317	2,444	3,761
計	14,857	16,684	31,541
差引翌月繰越金	6,661	6,166	6,166